

環境活動レポート

レポート対象期間： 2012年1月～12月

発行日： 2013年6月19日

株式会社 振研

八王子工場



1. 組織の概要

1-1. 事業所名 株式会社 振研 八王子工場

1-2. 代表者氏名 武藤 高康

1-3. 所在地 ○八王子工場 東京都八王子市宇津木町 806-1

東京本部 東京都千代田区岩本町 1-3-1 ニュー中野ビル 5F

大阪営業所 大阪府東大阪市川俣 3-2-15

名古屋営業所 愛知県刈谷市住吉町 3-8 コスモビル住吉 102

(○印はエコアクション21取組工場)

1-4. 環境管理責任者 埜 由臣

連絡先 042-691-3371

1-5. 事業の規模

資本金 3700 万円

年商額 900 百万円

従業員数 39 名 (本社及び営業所 12 名)

敷地面積 817.08m²

1-6. 事業活動の内容

振動試験装置の製造販売、振動計測器、分析器の製造販売、及び、振動試験の委託試験。

1-7. 対象範囲(認証・登録範囲)

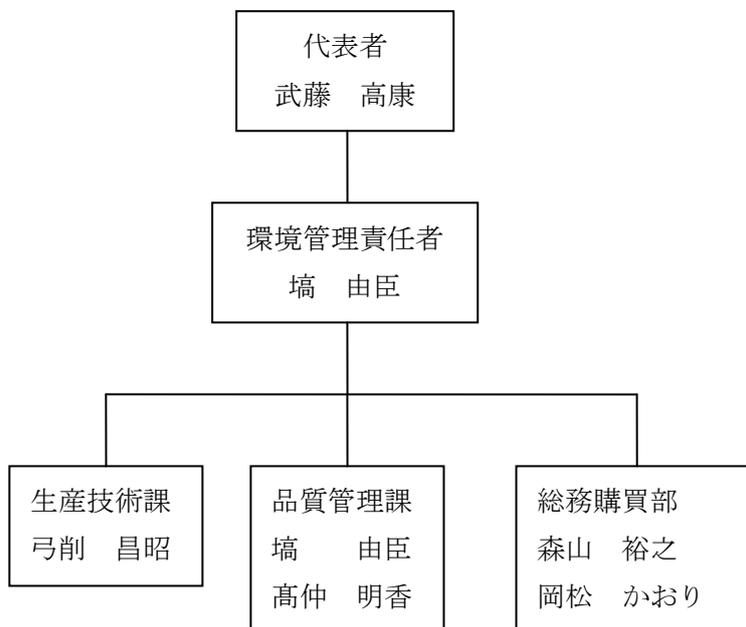
組織: (株)振研 八王子工場

事業活動: 振動試験装置の製造販売、振動計測器、分析器の製造販売、及び、振動試験の委託試験。

審査登録範囲の拡大計画:

現在の認証登録範囲は八王子工場のみであるが、2013 年 9 月頃までには
本社および全営業所を含めた全社認証登録の対象とするよう整備します。

1-8. エコアクション 21 実施体制



2. 環境方針

環境方針

当社のすべての事業活動において、地球環境の保全に配慮した行動をとる事に徹し、行動指針に沿って環境経営システムを構築・運用し、継続的な環境改善を目指して企業活動を行います。

<行動指針>

1. 私たちは企業活動の中で、二酸化炭素排出量削減、廃棄物排出量削減、水使用量削減等の環境負荷の低減に努めます。
2. 私たちは省エネルギーを迫及した製品開発を行います。
3. 私たちは、地球環境の健全化が人類共通の課題であることを認識し、一人ひとりの環境に関する意識の向上に努めます。
4. 私たちは、環境関連の法規を遵守します。

2013年2月26日 改定
株式会社 振研
代表取締役 武藤 高康

3. 環境目標とその実績

3-1. 環境目標

環境目標	基準年 度 2007 年	年度目標			
		2011 年 1 月 ～ 12 月	2012 年 1 月 ～ 12 月	2013 年 1 月 ～ 12 月	2014 年 1 月 ～ 12 月
1.二酸化炭素排出量削減 排出係数 0.387 (kg-CO2/kWh)	141 t	対基準年 4%削減 135 t	対基準年 4%削減 135 t	対基準年 4%削減 135 t	対基準年 6%削減 133 t
電力消費 量削減	216,828 kWh	対基準年 3%削減 消費量 210,323 kWh	対基準年 3%削減 消費量 210,323 kWh	対基準年 3%削減 消費量 210,323 kWh	対基準年 5%削減 消費量 205, 987 kWh
車両燃料 消費量削減	ガソリン 6,485 L	対基準年 3%削減 6,290 L	対基準年 3%削減 6,290 L	対基準年 3%削減 6,290 L	対基準年 3%削減 6,290 L
2.一般廃棄物排出量削減	4.80t	対基準年 4%削減 4.61t	対基準年 4%削減 4.61t	対基準年 4%削減 4.61t	対基準年 6%削減 4.51t
3.水道使用量削減	98 m ³	対基準年 4%削減 94 m ³	対基準年 4%削減 94 m ³	対基準年 4%削減 94 m ³	対基準年 6%削減 92 m ³
4.省エネ機能付 製品比率の拡大		10%	10%	10%	15%
5.環境教育の実 施		年3回以上実施	年3回以上実施	年3回以上実施	年3回以上実施
6.グリーン購入 の推進		1軸加振機にお ける RoHS 対応製 品を1軸加振機全 体の 40%にする	1軸加振機にお ける RoHS 対応製 品を1軸加振機全 体の 60% にする。	1軸加振機にお ける RoHS 対応製 品を1軸加振機全 体の 80%にする。	1軸加振機にお ける RoHS 対応製 品を1軸加振機全 体の 85%にする。

環 境 目 標 (中長期)

環境目標	基準年度 2007年	年度目標			
		2014年1月 ～12月	2015年1月 ～12月	2016年1月 ～12月	2017年1月 ～12月
1. 二酸化炭素 排出量削減 排出係数 0.387 (kg-CO ₂ /kWh)	141 t	対基準年 6%削減 133t	対基準年 7%削減 131 t	対基準年 8%削減 130 t	対基準年 9%削減 128 t
電力消費 量削減	216,828 kWh	対基準年 5%削減 消費量 205,987 kWh	対基準年 6%削減 消費量 203,818 kWh	対基準年 7%削減 消費量 201,650 kWh	対基準年 8%削減 消費量 199,482 kWh
車両燃料 消費量削 減	ガソリン 6,485 L	対基準年 3%削減 6,290 L	対基準年 3%削減 6,290 L	対基準年 3%削減 6,290 L	対基準年 3%削減 6,290 L
2. 一般廃棄物 排出量削減	4.80t	対基準年 6%削減 4.51t	対基準年 7%削減 4.46t	対基準年 8%削減 4.42t	対基準年 9%削減 4.37t
3. 水道使用量 削減	98 m ³	対基準年 6%削減 92 m ³	対基準年 7%削減 91 m ³	対基準年 8%削減 90 m ³	対基準年 9%削減 89 m ³
4. 省エネ機能 付製品比率 の拡大		15%	15%	20%	20%
5. 環境教育の 実施		年3回以上実施	年3回以上実施	年3回以上実 施	年3回以上実施
6. グリーン購入 の推進		1軸加振機にお ける RoHS 対応製品 を1軸加振機全体 の85%にする	1軸加振機にお ける RoHS 対応製 品を1軸加振機全 体の90%にす る。	1軸加振機に おける RoHS 対応製品を1軸 加振機全体の 95%にする。	1軸加振機にお ける RoHS 対応製品 を1軸加振機全体 の100%にする。

3-2. 環境目標の実績

環境目標	2012年1月～2012年12月実績	評価結果
1. 二酸化炭素 排出量削減 排出係数 0.387 (kg-CO ₂ /kWh)	対基準年(2007年)の実績比較で33%削減 実績値: 96 t , 目標値: 135 t	目標を達成できた。 目標値に対して28% 減少した
① 電力消費量 削減	対基準年(2007年)の実績比較で19%削減 実績値: 176,670 kWh , 目標値: 210,323 kWh	目標を達成できた。 目標値に対して16% 減少した。
② 車両燃料 消費量削減	対基準年(2007年)の実績比較で71%削減 実績値: 2,037 L , 目標値: 6,290 L	目標を達成でき た。 目標値に対して 66%減少した。
2. 一般廃棄物 排出量削減	対基準年(2007年)の実績比較で50%削減 実績値: 2.5 t , 目標値: 4.61t	目標を達成できた。 目標値に対して44% 減少した。
3. 水道使用量 削減	対基準年(2007年)の実績比較で123%増加 実績値: 214 m ³ , 目標値: 94 m ³	クーリングタワーが 漏水したため、目標 未達成。 目標値に対し、122% 増加した。
4. 省エネ機能付 製品比率の拡大	実績値: 2% , 目標値: 10%	目標未達成。 目標に対して-8% 少ない。
5. 環境教育の 実施	環境教育を3回実施した。	目標を達成できた。
6. グリーン購入の 推進	1軸加振機におけるRoHS対応製品の比率 実績値: 65% , 目標値: 40%	目標を達成できた。

3-3. 電力消費量、車両燃料消費量、一般廃棄物量の年度比較

3-3-1. 電力消費量の 2007 年度～2012 年度までの推移を図 1 に示す。

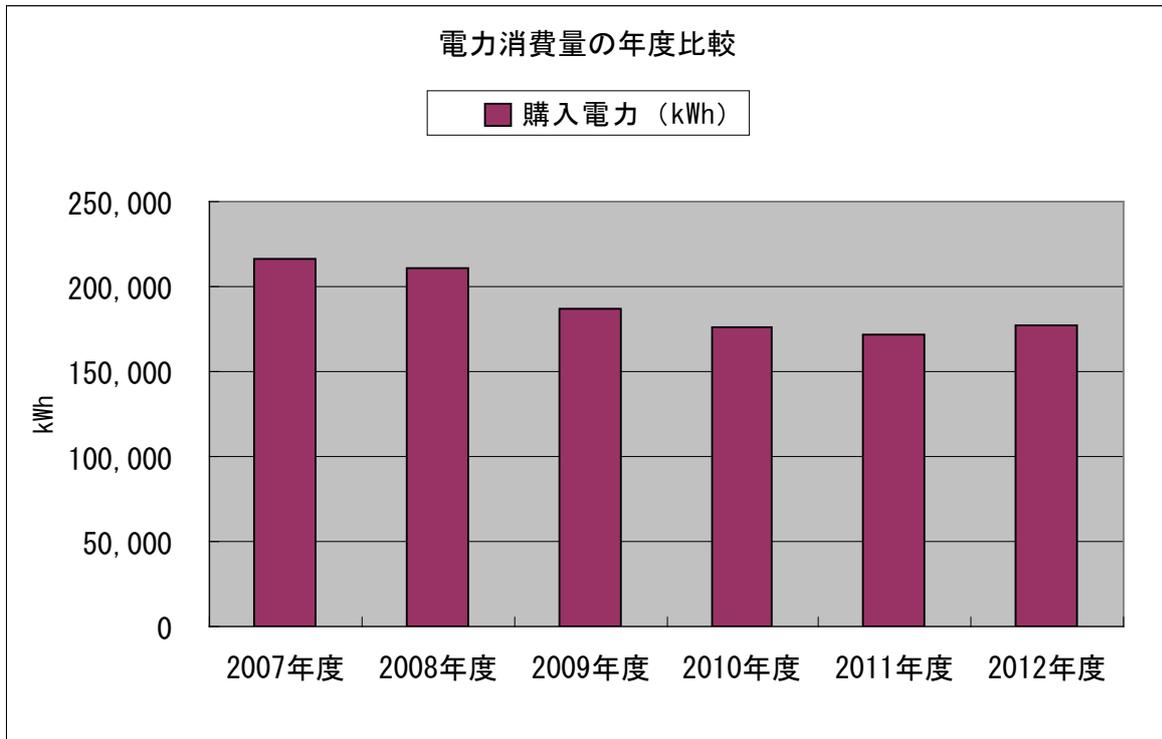


図 1

3-3-2. 車両燃料消費量の 2007 年度～2012 年度までの推移を図 2 に示す。

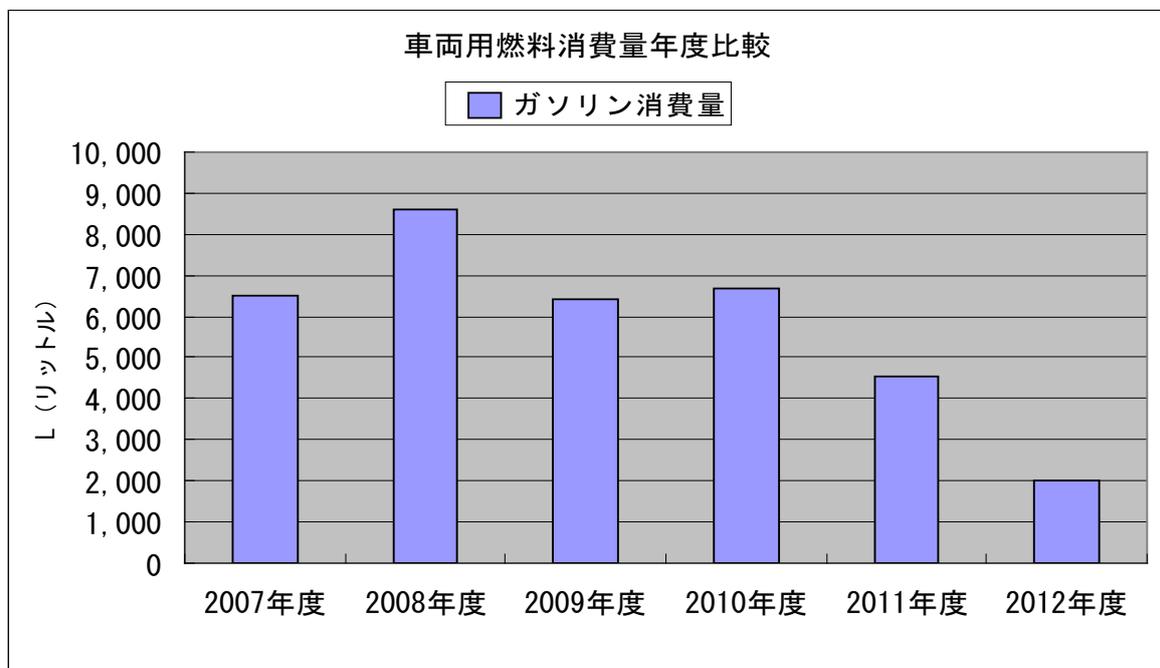


図 2

3-3-3. 一般廃棄物排出量の 2007 年度～2012 年度までの推移を図 3 に示す。

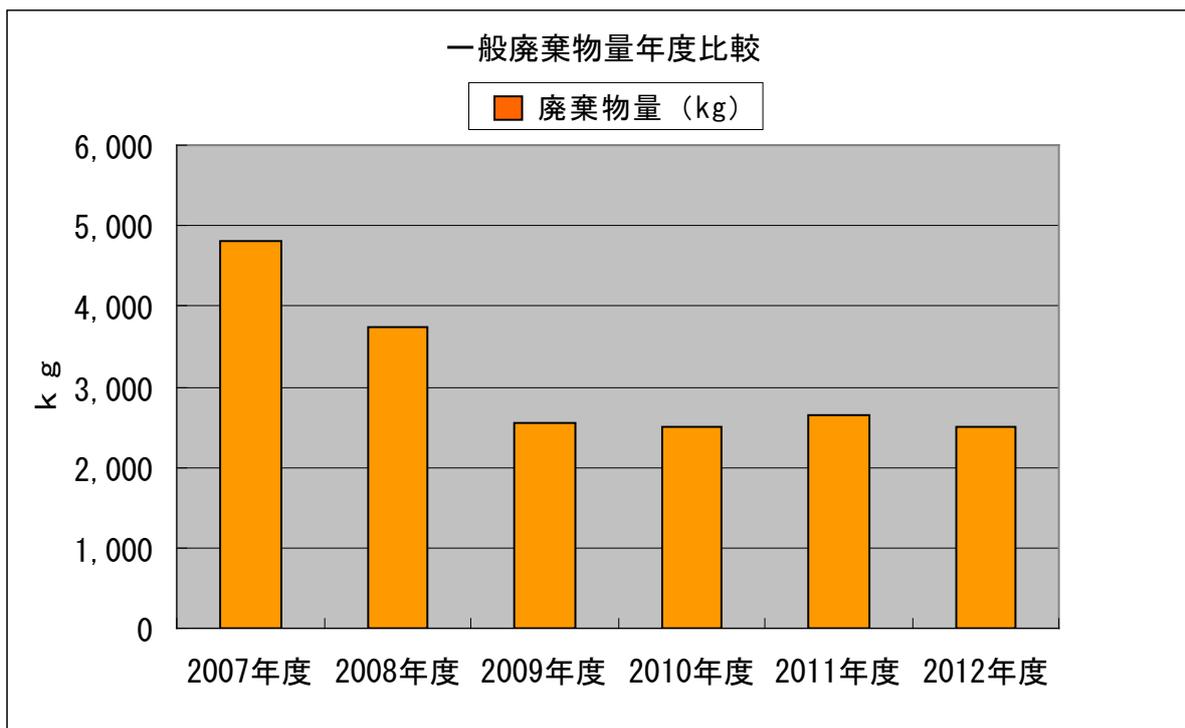


図 3

4. 主要な環境活動計画の取組内容の評価

環境目標	主要な環境活動計画の取組内容	評価結果
1. 二酸化炭素排出量削減 ①電力消費量削減	1) 不用時の消灯、電源 OFF 2) 昼休みは電灯の 1 部を消す 3) 空調温度の適正化 (冷房:28℃ 暖房:20℃)	1) 目標を達成できた 2) 目標を達成できた 3) 目標を達成できた
②車両燃料消費量削減	1) 車両燃料消費量は、基準年比 で 70%削減した。 2) 制限速度の厳守 3) アイドリングストップ 4) タイヤ空気圧の適正化 5) 急発進、急加速をしない	1) 目標を達成できた 2) 目標を達成できた 3) 目標を達成できた 4) 目標を達成できた 5) 目標を達成できた
2. 廃棄物排出量削減	1) 分別排出の励行 2) 定量化	1) 目標を達成できた 2) 目標を達成できた
3. 水道使用量削減	123%増加した	目標値に達成しなかった
4. 省エネ機能付製品比率 の拡大	目標 10%に対して実績は 2%だった。	目標値に達成しなかった。 省エネ機能付製品のPR 不足が原因。積極的な営 業活動が必要。
5. グリーン購入の推進	RoHS 対応製品 (1 軸加振機) 比率の拡大	目標を達成できた
6. 環境教育の実施	年2回以上の環境教育を実施する	目標を達成できた

- 【1】 車両燃料消費量が削減された。
- 【2】 廃棄物の分別を徹底して実施できた。
- 【3】 省エネ機能付製品比率を拡大できた。
- 【4】 水道使用量が 128%増加した。原因はクーリングタワーの漏れだった。
新しいクーリングタワーに交換した。2013 年 2 月実施。

5. 次年度の環境活動計画の取組内容

以下の取組を追加する予定である。

- ・ 2013 年 3 月から東京営業所の環境活動をスタートする。

6. 環境関連法規への違反、訴訟等の有無

表 1 に示すように環境関連の法規制について違反はありません。また、訴訟はこれまでありません。

表 1 環境関連法規制

環境関連法規制の名称	違反・訴訟等の有無
廃掃法	違反なし
家電リサイクル法	違反なし
騒音規制法	違反なし
振動規制法	違反なし
自動車 NOx・PM 法	違反なし
都民の健康と安全を確保する 環境に関する条例	違反なし

7. 環境マネジメントレビュー

環境マネジメントレビュー(2012年度)

1. 環境目標の達成実績		達成状況			備考
		達成	ほぼ達成	不十分	
1	二酸化炭素排出量削減(2007年基準年度比-33%)	○			2007年基準年度比に対して33%削減 ⇒ 達成
2	電力消費量削減(2007年基準年度比-19%)	○			2007年基準年度比に対して19%削減 ⇒ 達成
3	車両燃料消費量の削減(2007年基準年度比-71%)	○			2007年基準年度比に対して71%削減 ⇒ 達成
4	一般廃棄物排出量の削減(2007年基準年度比-50%)	○			2007年基準年度比に対して50%削減 ⇒ 達成
5	消費水量の削減(2007年基準年度比+123%)			○	2007年基準年度比に対して123%増加 ⇒ 未達成
6	省エネ機能付製品比率を拡大し、全体の10%以上とする。			○	目標10%に対して実績値2% ⇒ 未達成
7	1軸加振機におけるRoHS対応製品比率を拡大し、全体の40%以上とする。	○			目標40%に対して実績値65% ⇒ 達成
2. 環境目標に基づく環境活動とその実績					
1-2)-②	再生パルプの利用		○		該当する部品が少ない
1-2)-③	エコマーク表品の購入を優先する	○			名刺や事務用品はエコマークを指定している
1-2)-③	再生材料の購入を優先する		○		該当する部品が少ない
1-2)-④	環境に配慮した物品等の調達リストを作成、見直しを実施する		○		RoHS対応のリストを作成し実施している
1-2)-④	基準・リストに基づく調達状況を把握している		○		RoHS対応のリストを作成し実施している
2-2)-①	MSDSを化学物質の安全性に関する情報伝達に使用している		○		MSDSを取り寄せて情報伝達に使用した
2-3)-①	廃棄物の発生制御のため、モデルチェンジの適正化に取り組む		○		部品の軽量化を考慮した設計を実施した
2-3)-③	新製品、モデルチェンジにあたり環境負荷の測定、製品のアセスメントを実施する		○		
2-4)-①	使用済封筒の再利用をする		○		
2-4)-②	リターナブル容器を優先的に購入する	○			洗浄剤容器は回収してもらった
2-4)-⑤	生産工程から出る廃棄物の回収設備を活用する	○			廃棄物の専用回収タンクを設置した
3-1)-④	環境保全活動上、必要な運用基準が定められている	○			騒音・振動は、よる7時から朝8時までは自制した。
3-2)-①	委託会社の従業員に対して必要な意識・能力を持たせる。			○	今年度は実施していない。
3. 2012年度の総括と課題など					
1) 昨年度から省エネ機能付製品比率を拡大することにした。 2) 二酸化炭素排出量は基準年度の-24%を達成し、電気消費量も基準年度の-21%を達成した。 3) 漏水が発生したため、消費水量が基準年度の+123%増加した。2013年2月にクーリングタワーを新しくし 4) 早朝や夜間の作業をなくし、近隣からの振動・騒音に対するクレームはなかった。 5) RoHS対策を実施してきたため当該物質は減少した。 6) 省エネ機能付き製品を積極的にPRして、受注を増やしたい。					品 管 埴 2013.6.19
4. 代表取締役コメント欄					
1) 本年度の活動結果について 2013年2月にクーリングタワーを新しくしたので、今後の水道消費量に注目していきたい。 その他の項目に関してはほぼ満足できる結果であると思う。					承 認 武藤 2013.6.19
2) 来期への指示事項 省エネ機能付製品比率をさらに拡大したい。					